

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,054	流動負債	31,936
現金及び預金	2,981	買掛金	1,329
売掛金	30,043	未払金	1,191
制作勘定	6,592	未払費用	21,502
貯蔵品	7	未払法人税等	1,868
前払費用	276	前受金	2,167
その他	1,153	預り金	1,969
貸倒引当金	△0	賞与引当金	1,702
		役員賞与引当金	68
		その他	136
固定資産	41,923	固定負債	796
有形固定資産	15,661	繰延税金負債	147
建物	5,012	退職給付引当金	595
構築物	249	長期預り保証金	53
機械及び装置	5,474		
車両運搬具	7		
工具、器具及び備品	388		
土地	4,254		
建設仮勘定	275		
無形固定資産	6,797		
ソフトウェア	6,788		
その他	9		
投資その他の資産	19,464		
投資有価証券	9,562		
関係会社株式	5,049		
関係会社出資金	2,399		
長期貸付金	1		
長期前払費用	11		
差入保証金	253		
敷金	1,993		
その他	193		
貸倒引当金	△0		
資産合計	82,978		
		負債合計	32,732
		(純資産の部)	
		株主資本	47,735
		資本金	8,910
		資本剰余金	8,684
		資本準備金	8,684
		利益剰余金	30,140
		利益準備金	410
		その他利益剰余金	29,730
		別途積立金	20,700
		繰越利益剰余金	9,030
		評価・換算差額等	2,509
		その他有価証券評価差額金	2,509
		純資産合計	50,245
		負債純資産合計	82,978

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		126,376
売上原価		83,523
売上総利益		42,853
販売費及び一般管理費		33,108
営業利益		9,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,162	
受取賃貸料	22	
為替差益	58	
その他	21	1,265
営業外費用		
支払利息	58	
その他	4	62
経常利益		10,947
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
その他	5	5
特別損失		
固定資産除却損	43	
減損損失	316	
投資有価証券売却損	1	
投資有価証券評価損	100	461
税引前当期純利益		10,492
法人税、住民税及び事業税	2,885	
法人税等調整額	△270	2,614
当期純利益		7,877

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	8,910	8,684	8,684	410	20,700	6,634	27,744
当期変動額							
剰余金の配当						△5,481	△5,481
当期純利益						7,877	7,877
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,396	2,396
当期末残高	8,910	8,684	8,684	410	20,700	9,030	30,140

	株主資本	評価・換算差額等		純資産 合計
	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,339	2,241	2,241	47,580
当期変動額				
剰余金の配当	△5,481			△5,481
当期純利益	7,877			7,877
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		268	268	268
当期変動額合計	2,396	268	268	2,664
当期末残高	47,735	2,509	2,509	50,245

【 個別注記表 】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

2年～50年

機械及び装置

2年～12年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において一括費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価の額を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(1) 放送事業

当社の主たる事業である放送事業に関しては、広告主より依頼された広告を放送する履行義務を負っておりません。

タイム収入は1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態であります。タイム収入につきましては広告を放送した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

スポット収入は前の番組と次の番組が始まる間や特定の番組と関係なく広告枠を販売する形態であります。スポット収入につきましては契約期間において広告を放送するにつれ履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

(2) ライツ事業

主に放送番組の周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオグラム化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げるライツ事業に関しては、主に権利の使用を許諾する履行義務を負っております。

ライツ事業の収益は権利の供与時点において、顧客が当該権利に対する支配を獲得することで当社の履行義務が充足されると判断した場合、当該時点で収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

関係会社株式	5,049百万円
関係会社出資金	2,399百万円

(2) 見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社の有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、財政状態の悪化により実質価額が貸借対照表価額に比して著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。回復可能性の判定については、子会社等の事業計画に基づき総合的に判断しております。なお、取得時点において子会社等の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産を基礎とした金額に比べて高い価額で取得した株式等については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないかどうかを検討したうえで、それを考慮した実質価額により減損処理の要否を判断しています。回復可能性の判定については、子会社等の事業計画に基づき実施しているため、事業計画の達成可能性は将来の不確実な経済条件の変動などの影響を受ける可能性があり、事業計画に基づく業績回復が予定通りに進まないことが判明した場合、翌事業年度の計算書類において、減損の計上が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産	1,007百万円
--------	----------

(注) 繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

(2) 見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

当社は、繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎として、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、将来の課税所得等の予測を行っております。その結果、将来回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については、評価性引当額を認識しております。事業計画における重要な仮定にはテレビ広告の市場の見通しが含まれます。

このような重要な仮定は、経営者による最善の見積りによって行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,099百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	403百万円
(2) 長期金銭債権	1,400百万円
(3) 短期金銭債務	2,275百万円
(4) 長期金銭債務	－百万円
3. 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高	2,160百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との間の取引高	
営業取引	
売上高	2,897百万円
仕入高	2,945百万円
販売費及び一般管理費	4,887百万円
営業取引以外の取引高	1,072百万円
2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	126,376百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	20,645,000株
2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,481	265.50	2025年3月31日	2025年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月18日を決議日として、次のとおり配当を予定しております。

① 配当金の総額	7,865百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	381円00銭
④ 基準日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月19日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	536百万円
未払事業税	152百万円
未払事業所税	13百万円
減価償却超過額	117百万円
投資有価証券	123百万円
退職給付引当金	185百万円
株式報酬費用	75百万円
その他	172百万円
繰延税金資産小計	1,377百万円
評価性引当額	△369百万円
繰延税金資産合計	1,007百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,154百万円
繰延税金負債合計	△1,154百万円
繰延税金負債純額	△147百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
役員賞与引当金繰入額	0.2%
評価性引当額の増減	△1.3%
給与等支給額増加等、雇用者増加の税額控除	△1.5%
法人税の特別控除による地方法人税の減少額	△0.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. (1)グループ通算制度の適用」に記載のとおりであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、(株)テレビ東京ホールディングスの事業子会社としてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、当社グループ外との資金運用及び調達に該当するものはございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、当社の手元流動性を売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)2.を参照ください）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	30,043	30,008	△34
(2) 投資有価証券	5,747	5,747	—
資産計	35,790	35,756	△34

(注)1. 「現金及び預金」「未払費用」については、現金であること、及び短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,814
関係会社株式	5,049
関係会社出資金	2,399

これらについては、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,965	—	—	—
売掛金	28,766	1,110	165	—
合計	31,731	1,110	165	—

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱テレビ東京ホールディングス	東京都港区	10,000	企業グループの統括・運営	被所有 直接 100.0%	株式等の保有を通じての統括・運営等	キャッシュ・マネジメント・システムによる預入(純額) (注)1	3,374	預け金 預り金	— 1,655
						本社屋の賃借	敷金の差入 (注)2	—	敷金	1,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 敷金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	2,433円77銭
2. 1株当たり当期純利益	381円58銭

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。